



## 太平洋版星条旗：解説

吉田健正

### 目 次

「米軍日刊紙」として発行	戦勝ムード
対日本本土侵攻のための沖縄戦	「沖縄戦終わる」
相次ぐ日本各地への爆撃	琉球占領軍司令官はニミッツからマッカーサーに
降伏か徹底的破壊かを迫った最後通告	原爆投下とその反響
ソ連が対日参戦	「国体護持」を主張する日本に追い討ち攻撃
号外 “Peace!”	占領軍が無血上陸
マッカーサー総司令部を設立	占領軍兵士の目に映った敗戦国日本
東条の自決失敗、「戦犯」指名手配	「甘い」占領政策への批判とマッカーサーの反論
天皇、マッカーサーを訪問	民主化政策
極東軍事裁判への準備	東西冷戦の暗雲
モスクワ外相会議	真珠湾攻撃の責任
軍隊内の人種差別問題	除隊・帰国
米軍統合	著者紹介

2008年6月23日

Bunsei Shoin  
Booksellers, Co., Ltd.

6-14-7 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan 113-0033 email: info@bunsei.co.jp  
〒113-0033 東京都文京区本郷 6-14-7 電：(03) 3811-1683 Fax: (03) 3811-0296



「米軍日刊紙」として発行

「太平洋版」を発行したのは米太平洋方面陸軍総司令部情報教育部。題字の左下に“U. S. Forces Daily”（米軍日刊紙）と明記されていたように、当時は米軍の純然たる「機関紙」であった。（現在の Stars and Stripes は、米軍の「準機関紙」と呼ばれる。憲法による「言論の自由」を保証されており、国防総省や米軍の検閲や管理を受けず、その見解を広報する任務も負っていないものの、国防総省の認可と財政支援を得て軍関係者を対象に米軍施設内で発行され、軍事関連の情報提供を通じて「(米) 軍の緊急対応態勢を高める」という使命を掲げているからであろう。「掲載内容は米国政府の公式見解または米国政府が支持している見解と受け止めてはならない」と断っている。)

創刊号には、太平洋方面陸軍総司令官ロバート・C・リチャードソン中將による「星条旗スタッフへ」という挨拶文と社説が掲載されている。中將の挨拶文は、「太平洋版」の発刊を「東京（日本上陸）への大きな一歩」と位置づけ、社説はヨーロッパ戦が終わったいま、これから日本打倒のために集結する兵士たちに「敵への勝利という大きな目的を達成するため、正確で誠実な新聞」を発行する、と述べた。

『星条旗』は、戦況を中心とした報道記事と写真はもちろん、「ブロンディ」や「ドナルド・ダック」などの人気連続漫画や兵士たちの笑いを誘いそうな一コマ時評漫画、ハリウッドやブロードウェイの情報、スポーツ、国内紙の簡単な紙面紹介、女性のセクシー写真などを満載した縦42センチ、幅30センチの日刊タブロイド紙（日曜日は休刊。5月28日から数日間は紙不足を理由に4ページ、10月27日の海軍記念日特集号が16ページになった以外は、すべて8ページ）。社説や投書欄もあり、セクシー写真を除くと当時の一般紙とあまり変わらない。

記事・写真は、『星条旗』独自の記者やカメラマン（大半は軍人軍属）のほか、ANS（米軍ニュース・サービス）、AP、UP、INS といった米国の通信社が提供するものを使った。記事の発信元は、オキナワ、グアム、マニラ、ワシントン、ニューヨーク、サンフランシスコ、ドイツと太平洋各地の米軍司令部、ロンドン、モスクワ、重慶、横浜……と国際的だ。太平洋の戦況については、グアムの米太平洋艦隊司令本部から発表されたものも多い。編集局長のチャールズ・アヴェロン曹長のもとで編集され、ホノルル・アドヴァタイザー社で1日3回印刷された合計およそ6万～9万部が、飛行機と船で太平洋各地の部隊に送付され、購読者に配布された。

内容は米軍（米国）寄りの記事が大部分を占めるが、ニミッツ提督の沖縄作戦に関する著名なコラムニストの批判記事とニミッツの反論、除隊されたものの輸送船不足で足止めをくらった兵士の不満を取り上げたり、戦後の徴兵の是非を論じたり、手紙の検閲を漫画で皮肉ったり、と必ずしも米軍に隷属的ではなかった。『星条旗』自身が検閲を受けたため、1日だけ通信社配信記事だけで紙面を作った、という記事もある（46年1月11日）。戦局が落ち着くにつれ、国内の労働争議や事件などの記事が掲載された。なお、日本や日本人には、戦時中だけでなく戦後も、“Jap”や“Nip”という表現が使われていることが多い。

アジア太平洋各地における日米の戦いの模様、第32軍（沖縄守備軍）牛島中將の自決に関する目撃談、原爆投下やソ連の対日参戦に関する米国内の反応、戦争終結の舞台裏、日本の戦争犯罪や天皇の地位をめぐる議論、真珠湾攻撃を許した責任の論議……など、研究者にとって興味深そうな情報も多い。米国の太平洋戦史はもちろん、戦時プロパガンダ、投書欄に載った兵士たちの声、戦時中の米国社会（後方）、『星条旗』そのものと米国メディアの戦争報道、米国の日本観、ポツダム宣言、戦争末期から終戦直後における米ソ関係……に関心のある人にとっても、貴重な研究資料となろう。一般兵士（GI）のための新聞でありながら読者として日本を含む諸国政府も念頭においたであろう米軍の機関紙が、何をどう報道し、何を無視したかを検証することも、興味深いはずである。

スペースの都合で本稿では割愛せざるを得ないが、ヒトラー、他のナチス指導者、SS（親衛隊）、

ゲスターポ（秘密国家警察）、ユダヤ人大虐殺や捕虜虐待などの戦争犯罪、戦後ヨーロッパの動静に関する記事もかなり多い。ニュールンベルク国際法廷は、11月20日に開廷することが決まり、ナチスによる数々の犯罪が改めて報じられた（10月19日）。

## 戦勝ムード

1945年5月14日の創刊号に載っているのは、上記の発行の辞のほか、那覇に迫る米軍、蒋介石軍の福州到着と日本軍空港の攻略、3週目を終えた国連創設に関するサンフランシスコ会議、B29による名古屋焼夷弾攻撃、太平洋戦争に600万人投入予定などの日本本土進攻計画、ヨーロッパから太平洋へ配置転換される通信隊のハワイ到着、戦役期間や戦功に基づくポイント制除隊手続きなどの記事のほか、硫黄島で不時着・炎上したB29や、沖縄で女の子にスプーンで携帯食を分け与える兵士の写真などである。東京大空襲や米軍の沖縄上陸は、創刊以前の出来事である。

紙面は、戦勝ムードにあふれていた。創刊号によれば、陸軍歩兵部隊と海兵隊が日本軍司令部のある首里に迫る中、太平洋方面（POA）陸軍総司令部のリチャードソン中将は「対日勝利を早く達成するため、ヨーロッパ戦勝利から3、4か月以内に、太平洋地域に大規模な陸軍部隊を配備する」計画だと語っていた。対日戦略部隊を率いるのは、ダグラス・マッカーサー（42年4月より連合軍西南太平洋方面総司令官）を予定していた。ビルマで勝利したばかりのイギリス軍、タラカン島（ボルネオの東）で戦闘中のオーストラリア軍とオランダ軍が、それに加わるといふ。統合参謀本部が対日本本土攻略計画を策定中で、ニミッツ提督が対本土空爆をただちに強化すると語ったというUP電も掲載されている。

その後、太平洋戦線での米軍優勢、ポイント引き下げによる除隊の進行、帰還兵の待遇（教育費給付、治療、ローンなど）をめぐる論議、国連創設会議、国連戦争犯罪委員会による戦争犯罪容疑者リストの作成状況、対日本本土攻撃の激化、ポツダム会談、米国の対日降伏勧告、原爆投下、ソ連参戦、日本の降伏、急速化する除隊→帰国、米軍再編……などが目に付くようになり、やがて、スポーツ、労働争議、犯罪といった米国国内の話題や、戦後の世界に関する記事が増えた。

## 対日本本土侵攻のための沖縄戦



### Inferno At Sea

The U.S.S. Franklin, Essex class carrier, lies motionless in the sea, its hull scorched and its superstructure a twisted mass of steel. The ship was hit by a kamikaze plane on the night of May 19 and sank on the morning of May 20.

## Oki Gun Duel Rages

PACIFIC EDITION OF THE STARS AND STRIPES

Vol. 1, No. 11 Friday, May 18, 1945

### Bombers Smash 'We Go On,' Key Jap Oil Dumps Snarl Ley

U.S. bombers struck the main Japanese oil dump on the island of Leyte, Philippines, on May 17, according to a photograph broadcast by the U.S. Navy. The attack was part of a series of operations designed to disrupt Japanese supply lines in the Philippines.

### Slow Advances Into 3 Cities

U.S. Marines made slow but steady gains in the battle for the cities of Iba, Zamboanga and Zamboanga City, Mindanao, Philippines, on May 17.

### 2 Traps Close On Large Jap Forces In PI

U.S. forces are closing in on large Japanese forces in the Philippines, according to a report from the U.S. Navy.

### Big Jap Cruiser Sunk by British

A large Japanese cruiser was sunk by British forces in the Philippines, according to a report from the U.S. Navy.

### Seize Nazi Spy Who Led Raiders In Plot To Murder Eisenhower

A German spy who led a group of raiders in a plot to murder General Dwight D. Eisenhower was captured by U.S. forces in the Philippines.

### Battle Rages At China Port

A battle is raging at a port in China, according to a report from the U.S. Navy.

### Army's Job In ETO To Last For Months

The Army's job in the European Theater of Operations (ETO) is expected to last for several months, according to a report from the U.S. Navy.

### PAMPER NAZIS

A report from the U.S. Navy states that the Allies are pampering the Nazis in the ETO.

米軍の対日作戦は、まず「オペレーション・アイスバーグ（冰山作戦）」で南西諸島を抑えて、沖縄と硫黄島から日本本土を攻略することにあつた。そこで、沖縄に重装備した大軍を投入し、海・空・陸を制しようとした。海と空を早々とほぼ手中に収めていた米軍は、空軍・海軍の保護のもと3月末から陸戦に集中し、同時に本土爆撃を展開した。

『星条旗』には、首里近辺での攻防戦で苦戦を強いられながら、戦車に搭載した火炎放射器などを使って沖縄の日本軍を追い詰める米軍の善戦と、マリアナ諸島や硫黄島から飛んできたB29による激しい名古屋空爆、それに続く九州と四国の空港への艦載機攻撃、福岡県沖の大島と豊後水道に面する山口県徳山にあった石油貯蔵基地への爆撃、浜松や神戸や大阪への空爆、沖縄に向かっていた戦艦大和の空中魚雷（aerial torpedo）投下による沈没などを伝える記事や写真が相次いで掲載された。5月18日には、1面と

5面全体で、九州南海上で特攻機の突撃を受けて700人余りの人命と22の艦載機を失い、もうもうと煙を上げている米空母フランクリン号の写真が米軍の一大被害を伝えた。

5月23日には、米国政府当局が「無条件降伏するか、ドイツより酷い目に遭うか選択せよ」と日本に通告し、6月2日にはトルーマン大統領が太平洋の米陸軍を倍増し、対日攻撃のための空軍力も増強するとの特別教書を議会に送った。大統領によれば、太平洋各地にいる日本軍を分断したまま敗北に追い込む、戦艦、航空機、装甲車、大砲などを集中的に投入して最少の人命をかけて勝利する、日本に海、空、陸から絶え間なく圧力をかける、というのが対日勝利への作戦だった。

しかし、サンフランシスコ発UP電は、鈴木貫太郎首相が日本は「建国以来最悪の危機に直面している」「天皇陛下以上に平和を熱望している人は世界にいない」と述べつつも、「無条件降伏」によらない平和を求めたと報じた(6月9日)。

沖縄では、5月24日夜から翌日にかけて、日本の空挺部隊が飛行場施設や駐機中の航空機に被害を与え、自らは111機を失うという「全く不思議な自決攻撃」を行った(注・特別攻撃空挺部隊の「義烈隊」と「飛竜隊」が伊江島基地などの飛行場に強行着陸し、あるいは米艦船に体当たり攻撃をかけた)。UP電によると、強行着陸して炎上を免れた特攻隊員は全員が銃殺された(5月26日)。日本軍司令部が首里から本島南端への撤退を余儀なくされた5月末には、摩文仁一帯で住民を巻き込んだ壮絶な攻防戦が展開され、沖縄戦はいよいよ終結へ向かう。

翌6月19日号1面のトップ記事は「崖っぷちの日本軍(Nips at 'Dead End')」という見出しで、日本軍の敗北が目の前に迫っている状況を伝えた。

## 「沖縄戦終わる」

ここで、日米両軍の指導者に大異変が起こる。まず米第十方面軍の司令官サイモン・バクナー中将が、6月18日の正午過ぎ、前線で戦闘を視察していたところ、岩から跳ね返った日本軍の銃弾2個に胸を撃たれて気絶し、10分後に死亡した。沖縄における米軍全体の指揮は、第三海兵軍団長のロイ・S・ガイガー少将がとることになった(注・第十軍司令官の後任には、マッカーサー連合軍西南太平洋方面総司令官が、首都ワシントンで陸軍地上軍司令官の地位にあったジョセフ・W・スティルウェル将軍を任命した)。沖縄方面根拠地隊の司令官・大田実海軍少将は4人の部下とともに破壊され尽くした那覇港を臨む壕の中で「ハラキリ」をしたのが発見され(6月18日)、米第96歩兵師団司令官のクラウディウス・M・イーズリー准将も戦死した(6月20日)。

22日の早朝には、第32軍の牛島満司令官と長勇参謀長が自決した。米軍の歩兵たちを両将軍の自決現場まで案内した料理人の話としてそれを報じた6月28日付けの『星条旗』によると、2人は午前3時過ぎ、制服姿のまま司令部壕入り口の岩棚に敷かれた白い布の上に座り、まず牛島が切腹、介添えが刀を振り下ろし、長が彼に続いたという。

牛島と長が自決した前日の『星条旗』1面には「沖縄戦終わる」という見出しが踊った。ニミッツ米太平洋艦隊司令長官が、グアムで「6月21日に日本軍の組織的抵抗が終了した」として米軍の勝利を宣言したというのである。記事は、「82日間続き、4週間前までに3万5千(中部太平洋と西部太平洋の戦闘で最大)の米兵を死傷させ、9万を超える日本兵を殺した激しい沖縄



戦が終わったことにより、米軍は日本本土からわずか325マイル（520キロ）の地点に戦略拠点を得た」と書いた。沖縄の米兵たちが戦闘終結を知ったのは、22日、ラジオ放送を通じてであったという。6月25日には、大本営が同日、沖縄戦の敗北を認めたという、東京からの放送を伝えた。

#### 相次ぐ日本各地への爆撃

紙面には、沖縄での掃討戦に加えて、ラジオ放送を通じた日本政府の反応をまじえつつ日本本土空爆の記事がますます増えた。米軍の久米島上陸を伝えた『読売報知』が、米軍は日本攻略の前に中国大陸を攻める可能性が高いと報じたというラジオ東京の放送もあった(6月28日)。5月11日の特攻機による空母バンカーヒルの炎上は、6月29日に写真つきで報道した。

対日地上作戦を指揮するマッカーサーのもとで、7月はじめ、米太平洋方面軍は中部太平洋方面軍になり、南西太平洋方面軍は西部太平洋方面軍に変わった。対日本本土攻略戦と体制を整えたということであろうか。マッカーサーのフィリピン作戦終了宣言(7月5日)により、フィリピンも重要な対日攻撃基地になりそうだと報じられた。

7月中旬以降は、米軍のマリアナ諸島やルソン島の制覇、オーストラリア軍のボルネオ油田地域攻撃、米海軍の千島列島沿岸での攻撃、新潟や熊本、呉や宇部など瀬戸内海の主要戦略地域や製油所への空爆、東京への連日爆撃、千葉・茨城・栃木など関東地域への空爆、下津・甲府・明石などの製油所やアルミ工場への空爆や潜水艦による港湾内艦船への爆撃、東京沖の空母から発進した爆撃機による激しい首都攻撃、東京に近い工業都市・釜石への艦砲射撃、東京湾の横浜海軍基地などへの艦砲射撃と空爆、残り少なくなった日本の主要な海外基地・上海への空爆……といった報道が続く。いずれも日本本土侵略への「準備攻撃 (pre-invasion assault)」と呼ばれた。日本側からの反撃はほとんどなかった。米軍の攻撃機は、マリアナ諸島、沖縄、硫黄島だけでなく、日本沿岸の空母からも発進していた。報道は、米軍の日本本土上陸と米国の勝利が近いことを匂わせていた。

#### 琉球占領軍司令官はニミッツからマッカーサーへ

8月初めには、米軍の日本本土上陸を控えて、琉球列島占領軍の司令官がニミッツ元帥から米太平洋陸軍総司令官マッカーサー元帥に代わった(8月4日)。ただ、海軍と海兵隊はニミッツ提督、沖縄駐留の第八空軍を含む太平洋戦略空軍はスパーツ大将の司令下におかれたままで、この三人体制はそれぞれの名前的一部分をとって”MACNIMAATZ”と呼ばれた(8月6日)。

(注・米軍は、3月26日に慶良間諸島、4月1日に沖縄本島に上陸し、太平洋艦隊司令長官兼南西諸島軍政長官ニミッツ元帥の名で、南西諸島(琉球列島)とその近海および住民に対する日本の行政権をすべて停止して、同元帥の権限の下におくという海軍軍政府布告第1号「米国軍占領下ノ南西諸島及其近海居住民ニ告グ」を発令していた。米軍の沖縄上陸とともに、沖縄戦の終結や日本の降伏受諾を待つことなく、琉球列島は日本の施政権から切り離されて米国の管理下におかれ、さらにその権限が海軍のニミッツから陸軍のマッカーサーに移されたのである。)

沖縄戦の開始以来、日本の施政権から切りはなされていた沖縄について、米第5艦隊司令官レイモンド・スプルーアンス提督は、マニラ湾での記者会見で、その戦略的価値を説きながらも、米国がその沿岸諸島をどこかの大国(power)が支配するのを好まないのと同じように、国際政治上の大問題になる可能性がある、と警告した(8月25日)。翌年1月のロンドン発AP電は、「米国が支配する島々」を国連の主権下におくべきかについて、国連米国代表部の中で意見が割れているという政府筋からの情報を伝えた(1月15日)。代表団そのものは信託統治案を支持したものの、特別軍事顧問ジョージ・ケニー大将が「United Nations=国連(注・「United States=米国」の誤植だと思われる)は軍事的価値のある島々を維持すべき」と論じたという

のである。記事によれば、「米国は米国人の血で確保した島々を手放すべきではない」という軍関係省庁と、「(国連創設に関する) サンフランシスコ会議で、米国は暫定的な信託統治案に同意しており、これらの島々を支配することによって前例を作るべきではない」という国務省の対立であった。

## 降伏か徹底的破壊かを迫った最後通告

沖縄で組織戦が終了した直後の6月27日、『星条旗』はサンフランシスコで国際連合の結成を協議してきた連合側諸国の代表たちが、前日、世界の平和と安全保障を維持するための国連憲章に調印したと報じた。『星条旗』は、社説で、「共産主義対資本主義」「君主国対共和国」「東対西」「大国対小国対中級国」「非爆撃国と無傷国」といった違いが存在するものの、世界的な平和と協調への大きな一歩だと歓迎した。

太平洋戦争は、7月末、外交的な神経戦に発展した。そして、連合側の巨頭会談、会談で採択されたポツダム宣言、広島への原爆投下、ソ連の参戦によって、事態は急転し、日本はいよいよ敗戦へ追い込まれた。

『星条旗』は7月17日にドイツのポツダムで始まったトルーマン米大統領、チャーチル英首相、スターリン・ソ連首相の巨頭会談(注・the “Big Three” はこれら3人を指し、蒋介石を含んでいなかった)を連日取り上げた。

そして7月26日の1面で、連合側が日本に「抵抗を止めるか、さもなければ徹底的な破壊を覚悟せよ」と呼びかけたと報じた。「Ultimatum (最後通告)」という囲みの下に、「米国、英国、中国(注: 中華民国)が日本に抵抗を止めるか、本土を壊滅されるか、との最後通告を発した」「トルーマン大統領、チャーチル首相、蒋介石総統が協議して日本に戦争終結の機会を与えることに合意した」との英BBCの放送内容を伝えるわずか12行の記事である(注・ポツダム宣言は、トルーマンが、チャーチルと蒋介石の分も署名して発表した。中立国・ソ連のスターリンは署名に加わらなかった)。

併せて、「嘆願」という囲み見出しで、「もし米国が無条件降伏に固執しなければ戦争を止める」と「寛大な」措置を求める日本軍部のラジオ放送を伝えた。

『星条旗』は7月27日の2面に対日最後通告(いわゆる「ポツダム宣言」)の全文を掲載した。対日最後通告は、日本国民をだまして世界征服へと誤導した勢力の排除、カイロ宣言の遵守と国土の限定、日本軍の全面的武装解除、戦争犯罪人の処罰、民主主義的傾向の復活・強化、言論・信教・思想の自由や基本的人権の尊重の確立を求め、日本軍の無条件降伏を宣言するか、迅速かつ完全な壊滅を待つかの選択を迫っていた。

同日のワシントン発AP電によれば、連合側は最後通告への回答を待っているが、連合側が得たのは日本の同盟通信社の放送だけだった。同盟は連合側が日本に無条件降伏を迫ったと伝える一方で、権威筋からの情報として、日本は最後通告を“ignore”し(注・鈴木首相が記者会見で使った「黙殺」を同盟通信社が“ignore”と英訳して放送したという)、戦争を続行するだろう、と伝えたという。最後通告は日本に「平和的な将来」を約束し、またソ連は中立国という立場上署名しなかったにもかかわらず、日本は、連合側が日本人種を壊滅させるつもりである、スターリンの非署名はトルーマン、チャーチル、蒋介石に痛烈な打撃を与える、と国民に納得させようとしていると記事は報じた。



チャーチルの後任アトリー首相を加えた会談は8月1日の深夜に終了し、翌日コミュニケを発表した（8月3日）。声明（いわゆる「ポツダム議定書」）はドイツ、ポーランド、イタリアの戦後処理に関するもので、日本やアジア・太平洋については一言もなかった。

## 原爆投下とその反響

そして衝撃の8月6日が訪れた。同日の『星条旗』は、1面トップで、「『TNT 2万トン分に相当する』原子爆弾が、日本に対して使われた」とのトルーマン大統領の発表を、ワシントン発AP電で伝えた。トルーマンは、声明で、この「新型爆弾」について、米軍の破壊力の革命的強化の始まりを意味し、爆弾は生産中で、さらに強力なものを開発中、と語った。トルーマンはまた、「日本を全面的破壊から救うためのポツダム宣言を日本は拒絶した。その報いが原子爆弾だ」と述べて原爆投下を正当化した。

原爆投下は、世界中で大きな反響を呼んだ。日本（放送によると）では「性急」「非人道的」「野蛮」「無差別的」「かつて中国における日本の比較的に小規模な攻撃を人道の名において非難した米国がやるにすれば、許しがたい行為」という対米非難の声と次の目標は東京ではないかという憶測が高まって、政府も人々も恐怖におびえた。ローマ法王のいるヴァチカンの新聞は「（原爆の）発明家たちが人類のためにそれを破壊しなかったのは残念」で「死をもって死を制する」のは非キリスト教的だとコメントし、英国の『マンチェスター・ガーディアン』紙は「人類は人類自身を破壊する手段を完成しつつある」と論じた（同）。原爆は、「マンハッタン計画」により開発され、7月16日に、科学者と軍当局者が見守る中、ニューメキシコ州の砂漠での実験で、その威力を見せつけたばかりだった。原子爆弾そのものや、広島上空のきのこ雲、投下後の広島市内の写真は掲載されなかった。

原爆投下が大きく報道され、新聞が飛ぶように売れた米国では、戦争終結が早まったと歓迎する声に混じって、「文明の終わり」を懸念する識者もいた（7日）。原爆投下が家庭や職場や街角で大きな話題になり、多くの市民が戦争短期化の可能性を喜んだが、新聞は「英米の科学者が手にした責任」を問い始めた、という記事（8日）が、そうした複雑な空気を伝えていた。例えば『ニューヨーク・ヘラルド』紙は、社説で、「投下の即時効果を喜ぶにすれば、われわれは結果があまりに未知で、恐ろしく、予測不可能な動力源に手をかけてしまったようだ」と論じ、『ニューヨーク・タイムズ』は「人類への教訓」と題する3つの社説で「原爆による完全な破滅という恐ろしい可能性を目にしては、もはやどの国も次の戦争を望まないだろう」と書いた。スイスの『ディ・タート』紙は米国の原爆投下を非難し、政府に抗議するよう呼びかけた。

## ソ連が対日参戦

8月8日の第1面には、“Reds Declare War on Japs,” すなわち「ソ連、日本に宣戦布告」という特大の2段見出しが踊った。記事によれば、ソ連は、対日開戦決定と同時に、日本が同国に和平調停を依頼していたことも明らかにしたという。掲載されたソ連の声明によれば、日本がポツダム宣言受諾を拒否したことでその和平調停依頼は意味を失い、ソ連は戦争終結を早めるため連合側の要請に応じて参戦を決定した、ということだった。

原爆投下からわずか3日後に発表されたソ連の決定は、太平洋戦争の終結をさらに加速するだろうとして、首都ワ



シントンでは喜びをもって迎えられた。ちなみに、米国は、ソ連のヨーロッパ戦だけでなくシベリア戦を支援するため、武器（物資）貸与法に基づいて、シベリア横断鉄道用の機材を含む何百トンもの武器や物資を送り続けてきたという。

8月9日には、ソ連の参戦が現実のものとなった。ロンドンで傍受されたソ連の声明によれば、同国の極東軍がトランスバイカリア地方の満州国境を渡り、いくつかの町と村を占領したという。しかし、同日の8面のワシントン発AP電は、これでソ連は対日講和会議への参加資格を得ることになるが、これが波紋の広がる外交的・領土的意味合いをもつだろう、と予測した。米・英・中のパートナーになることにより、ソ連は例えば日本が第一次大戦以来支配してきた領土のうち米軍がどの島々を戦略的に利用できるかの決定に参加できる、というのである。記事はまた、スターリンは、2月のヤルタ会談でルーズヴェルト大統領およびチャーチル首相に会った際、太平洋戦争への参加を告げており、それは米・英・中の領土不拡張を約束したルーズヴェルト、チャーチル、蒋介石によるカイロ宣言（1943年）をソ連が受け入れたことを意味するとも書いている。

長崎への原爆投下は、8月9日の1面で、ソ連の満州進攻と一緒に報道された。長崎に2番目の原爆を投下し、爆発を確認した米軍機は、米戦略空軍のスパーツ司令官に「結果よし」と報告したという。上空から見たより具体的な被害状況（「長崎は火山のように今も火を噴いている」）は、翌日から報道され、投下3分後の写真（きのこ雲）は8月13日の6面に掲載された。9月20日号は、ビルの下敷きになった一人の焼死体の写真を載せた。

「国体護持」を主張する日本に追い打ち攻撃

翌8月10日の『星条旗』は、1面の3分の1ほどの特大見出し” JAPS CRY FOR PEACE” を使って、日本が連合側に公式に降伏を申し出た、というホワイトハウスの発表に基づくUP電を載せた。紙面の中央には、二人の米兵が「これまで見たうちで最も美しい日没だ」と言いながら旭日旗（日本の軍旗）をあしらった夕日を眺めている時評漫画が載っている。

UP通信社がカリフォルニアで午前4時半（日本時間午後8時半）ごろ傍受した日本の同盟通信社の放送は、「日本政府は天皇陛下の意向に従い、ポツダム宣言を受諾する用意がある、という決定を下した。ただしポツダム宣言は、元首としての天皇の大権を傷つけるいかなる要求にも妥協するものではないと理解する」（大意）と伝えた。

その日『星条旗』が改めて掲載したポツダム宣言＝対日最後通告は、天皇については、首脳間で意見が割れたのか、戦争責任や戦後の地位を含めて、全く触れていなかった。

トップ記事によれば、日本はポツダム宣言の受諾を表明しつつ、国体護持という条件をつけたため、米・英・中・ソの4政府はそれを受け入れるかどうかをめぐって協議中だという。記事は、日本側の条件が戦争終結を阻止することにはならないだろうと予測したが、同時に「天皇問題」が4政府間の議論の中心になるだろう、とも述べた。ポツダム宣言の「民主化」政策と、これまで天皇を「神格化」してきた日本の国体との乖離をどう埋めるかというのが問題だというのである（例えば8月10日の記事）。

事実、その後は、天皇の地位を巡って熾烈な交渉が行われたようだ。11日、連合側4大国は、日本にポツダム宣言の受諾を迫るとともに、日本政府と天皇は連合軍最高司令官の命令に全面的に従わなければならない、また天皇は全日本軍に停戦と武器放棄を即時命じるよう要請されるだろう、と発表した。その後の3日間は日本の降伏をめぐって情報が混乱した。

なかなかポツダム宣言の受諾に応じようとしない日本を降伏に追い込むため、米軍は長崎への原爆投下後もB29や沿岸の戦艦から東京、横浜、富山、東洋一といわれた大阪の巨大な兵器工場、各地の工業地帯や軍事基地などに波状攻撃をかけた。

8月14日発行の『星条旗』第80号は、1面に、スイスの日本大使館に届き、そこからスイ

ス外務省に送られた「降伏声明らしきもの」だが、米国のNBC放送によると送信に2時間もかかるほど長いと、その時点では内容は不明、という記事と、日本が「タイム・アウト（時間かせぎ）」を取り過ぎるとして米国が拳銃を発射しようとする構えの時評漫画を掲載した。爆撃機B29は、日本各地への空爆を続けていた。

号外“Peace!”

その日のうちに、1面の大半を、“Peace”、そして刃のような形をした感嘆符“!”が旭日旗の中心にささっている文字と絵で飾った“EXTRA”（号外）が2回発行された。紙面下から第二面に続く“FLASH”（速報）記事は、ゴチック活字で太平洋戦争の終結を告げた。真珠湾攻撃から1347日目の戦争終結は、日本がポツダム宣言を全面的に受諾したという知らせをスイス政府から受け取ったトルーマン大統領から、ハワイ時間の午後1時30分に、発表されたという。マッカーサー元帥が日本占領のための連合国総司令官に任命され、連合側は攻撃を止めるよう命じられる一方で、日本の主要戦略地点を占領した。天皇「裕仁」が、15日（水）のハワイ時間午後6時30分に、ラジオで終戦の詔書を読むということも報じられた。

2回目の号外は、表紙や大半の記事をそのままにして、天皇がすべての日本軍に戦闘を停止すよう命令を下した、米国が敵対行為の即時停止とマッカーサーへの正式降伏通告の場所通知を日本政府に命じた、という「速報」を追加した。8月15日の新聞は、全米各地で人々が平和到来に沸いた、と伝えた。

天皇は15日正午のラジオ放送で、「朕深く世界の形勢と帝国の現状とに鑑み非常の措置を以て時局を收拾せむと欲し……」という戦争終結の詔書を読み上げた。しかし、『星条旗』は、放送が行われたことは伝えたものの、具体的な内容は報道しなかった。17日の紙面で、オーストラリアの情報大臣や米国のいくつかの新聞が詔書を非難した、と報じただけだった。詔書について、同情報大臣は「敗戦国という意識に欠け、挑戦的。謝罪の言葉もない」、『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙は「無条件降伏したとは思えない。日本は独善的な偽善も、天皇の神性についての危険な神話も捨てていない」、『ダラス・タイムズ・ヘラルド』は「裕仁、ヒトラー、ムッソリーニは、あらゆる国際法を破った」と述べた（いずれも要旨）。18日にはグアムの収容所で頭を垂れて詔書放送を聞く日本人捕虜の写真が掲載された。

20日には中国大陸で関東軍が降伏（ソ連軍はハルビンと奉天＝現瀋陽を制覇）して、11日間続いた日ソ戦争は幕を閉じた。ただし、ソ連軍はその後、クリル（千島）群島にある日本の基地や大連などを攻略し、日本政府はソ連軍が占領軍として北海道に空挺部隊を派遣するつもりだ、とマッカーサーに訴えた（8月24日）。フィリピンのルソン島では、残留日本軍が8月22日に米軍と話し合った結果、28日に全面降伏することに同意した。

占領軍が無血上陸

8月26日（日）に空と海から日本に上陸するはずだったが、列島を襲った強烈な台風のため沖縄からの出発を見合わせ、27日には日本本土沿岸に停泊した艦隊で待機していた占領軍は、ようやく28日朝になって第1陣の空挺部隊が厚木空港に、米第三艦隊が英国の戦艦などとともに東京湾に到着した。ニミッツ提督の東京湾飛来（29日）に続いて、30日にはマッカーサーがマニラから沖縄経由で厚木に到着し、横浜のニュー・グランド・ホテルで総司令部を発足させた。東京湾内の戦艦ミズーリ号に司令部を構える米第三艦隊司令官ハルゼー提督は横須賀海軍基地に司令官旗を揚げさせた。

いよいよ連合軍（進駐軍）による日本占領が始まった。日本軍からの抵抗はなかった。無血上陸である。一般の日本人も、抵抗することなく、ほとんど無表情で占領軍を迎えた。しかし8月15日に阿南惟幾陸相ら、16日には大西瀧次郎海軍中將、24日には田中静老陸軍大將が自

決したほか、25日のラジオ放送によれば皇居広場で一般市民を含む大量「ハラキリ」があった。

戦後の天皇の地位は未だに不明確だった。このままだと、天皇は占領期間中、マッカーサー元帥から命令を受けるものの、戦争責任を問われないまま今後も天皇であり続け、国の形（政体）は日本国民の意思にまかされる、と予想された。

降伏文書調印式は、9月2日、東京湾に浮かぶ戦艦ミズーリ号の甲板上で行われた。『星条旗』は調印式について、場所、開始時間（ハワイ時間午後4時、日本時間午前9時）、出席者、ワシントンからのトルーマン大統領の挨拶をふくめてラジオ放送されることなどを事前に報じたものの、当日あるいは翌日、その模様を報道することはなかった。3日になって、日本の降伏条件を10センチほどに要約した記事、そして4日に署名するマッカーサーの写真を載せただけだった。

9月10日の紙面は、南京で関東軍総日本軍司令官・岡村寧次大将と中国陸軍総司令・何応欽将軍との間で降伏調印して、8年間に及ぶ日中戦争に決着をつけた、と報じた。沖縄の日本軍が米第十軍司令官・スティルウェル大将との間で無条件降伏文書に調印して沖縄戦が公式に終結したのは9月7日、香港の日本軍が降伏したのは9月16日だった。

#### マッカーサー総司令部を設立

第8陸軍偵察部隊の東京入り（9月5日）に続いて、9月8日にはセダンに乗ったマッカーサーが第一騎馬師団をしたがえて横浜から東京に到着し、皇居からほど近い「米国大使館」（注・実際には連合軍最高司令官総司令部＝GHQ）に星条旗を掲げ、日本占領のための連合軍最高司令官としての職務に就いた（9月8日）。星条旗が掲揚されたのは、第一生命相互ビルの屋上だった。第一騎馬師団の先頭部隊は、2台のジープを先頭に、まず皇居に入り、米国旗、師団旗、大隊旗を広げた。別の先陣偵察隊は国会議事堂の前を通過して都心に入った。マッカーサーがまずやったのは、日本軍国主義の中核・大本営への解体命令であった（9月10日）。

マッカーサーは、「上陸はきわめてうまくいったので、占領軍は6か月以内におよそ20万人規模に縮小されよう」（9月17日）と述べた（注・マッカーサーは、すでに、当初の予定50万人を40万人に変更していた）。

「20万人」発言は、海外からの米兵の復員を加速化し、戦後の徴兵も止めたい連邦議会を喜ばせた一方、国務省では驚きが広がった。国務省が戸惑ったのは、米国は早々と太平洋地域から撤退して日本のことも日本にまかせるのではないかという印象を海外に与えることを恐れたからである。対日占領政策を決めるのは政府（国務省）なのか現地のマッカーサー最高司令官なのか、という問題を含んでいたため、アチソン国務次官代行はマッカーサー発言を確認しないと述べ、トルーマン大統領自身が日本占領政策に決着をつける可能性がでてきた（9月18日）。

東京を中心に本州各地を占領した米第8陸軍（およそ15万人）に加えて、9月22日には第6陸軍が九州に上陸した。

#### 占領軍兵士の目に映った敗戦国日本

敗戦国日本は、占領軍の将兵たちにどう映ただろうか。彼らが日本に上陸する前に、中部太平洋軍は日本の地理、文化、歴史、大東亜建設の夢、宗教、習慣などに関する、「日本情報訓練プログラム」を立ち上げた（8月24日）。日本人との摩擦を減らすためである。米軍は、日本侵略に備えて兵士に事前に配布するためのガイドブックを用意していたが、侵略が占領に変わったため、ガイドブックは配布されなかった（8月27日）。

4人の米海軍兵が横須賀で母娘を含む3人の日本女性をレイプしたことが報じられ（8月31日）、横浜では女性たちが続々と疎開先から帰ってきて米兵の服を洗濯し、腹をすかしている人々はコックから食べ物をくすねようと、子供たちは「タバコ」「ハロー」などと叫び、手を差し

出してキャンディを求めた（9月7日）。武器運搬車で通信隊のカメラマンたちと田舎を訪れた記者は、彼らを見た女性たちがあわてて逃げ隠れしたと書いた（9月17日）。

厳しいモノ不足（→無法化した闇市、9月8日）や食糧難に関する記事も散見される（9月12日、同18日、10月9日、同30日、同31日など）。今冬は餓死者が出る可能性もあるという報道もある（9月29日）。米兵を迎える歓楽街の様子もときおり報じられた（9月18日、天皇のマッカーサー訪問を伝えた9月27日）。戦争をすべて軍国主義者の所為にして、戦争を終わらせた天皇を褒め称え、アメリカ人が戦争犯罪者を追放して日本に民主主義をもたしてくれると期待する一般日本人の「偽善」を皮肉る記事もある（9月24日）。『星条旗』は、9月27日、敗戦直後の東京を6枚の写真で紹介した。そこに説明つきで写っているのは、一面廃墟の中で自宅新築に取り組む一家、やはり廃墟の中の野菜畑で鋤を振る男、道路わきで座って除隊を待つ兵士たちの一群、日本機の残骸の上から空を見る少年、リアカーを引っ張って薪になるものを集める草履ばきの女性、背中に赤子を背負い左手で男の子をひっぱって廃墟の中を歩くモンペ姿の女性などである。

### 東条の自決失敗、「戦犯」指名手配

日本軍への嫌悪感や憎悪は紙面に強く反映されていた。日本が極東地域で運営する捕虜収容所で、「少なくとも23000人」の米兵が「拷問、放置、残忍な行為、残虐な医学実験」により死亡したという報道（9月1日）に加えて、9月4日の新聞は横浜で収容されて骨と皮だけになった米海兵数人の写真、翌5日には「日本の残虐行為」と題する米國務省の発表に基づく長い記事、7日には台湾と満州で収容されていたウェインライト将軍の記事とやつれ果てた姿の写真、8日には日本人がバットで米兵の頭を殴りつけたあとにやにや笑って握手を求める漫画を掲載した。「残虐行為」の記事は、日本が「文明の法律に対する、ありとあらゆる違反を行った」として、フィリピンで終戦間際に確保したすべての捕虜を虐殺し、米国人捕虜750人を乗せたまま沈没しようとした船の船倉に手榴弾を投げ入れた、あるいは米人捕虜150人を収容した空襲シェルター（避難所）を火の海にして皆殺しにした、といった例を挙げた。

9月11日の『星条旗』は、東条英機（「悪名高い真珠湾攻撃の仕掛け人」「無謀にも西洋世界を破壊しようと企んだ元首相」と呼んだ）が東京郊外でピストルによる自決を図った、と報じた。喚問のためマッカーサー司令部に連行しようと、対敵情報担当将校たちが特派員たちと到着したときに起こったという。東条は、前日、AP通信社の記者との単独インタビューで、戦争を始めた責任者は誰かという問いに、「それは、あなた方勝利者が決める。しかし、500年、1000年後の歴史家は異なる判断を下すかもしれない」と述べていた。記者は、事前に、軍事裁判で裁かれたら故ルーズヴェルト大統領を最大の戦争犯罪人と告発したあとハラキリをしたい、と東条が語っていたと日本の有力者から聞いていたが、東条はそれについては何も語ろうとしなかったという。9月15日の第一面トップには、自決を図る直前に窓から顔をのぞかせている東条、



THE TOOK SHOOTING—The first photograph shows Gen. Hidoki Tojo, former premier of Japan, looking out the window of his home in Tokyo just a few moments before he shot himself. In the second photo, he is seen slumped on a couch, unconscious. An understanding American officer stands in the background, looking the gun over. The first picture shows Capt. James Johnson, First Cavalry Division medical officer, right, appearing on the former premier.

## THE STARS AND STRIPES

Vol. 1, No. 108 Saturday, September 15, 1945

Two Cents  
A Copy

20 Cents A Copy  
In The Postoffice

**Army To Free  
41,500 Officer  
Medics By '46**

WASHINGTON (AP)—Approximately 41,500 Army medics will be released by the end of the year, according to a report from the War Relocation Authority.

**Youngsters Have Grand Time  
Strewing Cyanide About Town**

ATTLEBORO, Mass. (AP)—The law speed a driving test earlier today, would distribute an unending number of cyanide capsules to youngsters.

**No Malaria For GI,  
His Record Spotted**

ROME (AP)—The United States Army has announced that a GI's record of no malaria during his tour in Italy is being spotted.

**Band Of Japs  
On Guam Defy  
Native Scouts**

GUAM—A band of Japanese soldiers defied native scouts on the island of Guam.

**Want 100 Marines**

WASHINGTON (AP)—The Marine Corps has requested that the War Relocation Authority provide 100 Japanese-Americans for military training.

**Gen. Homma, Jap Who Ordered  
'March Of Death,' Surrenders**

150-Mile Wind Hurls Violent Storm Toward Florida Keys

**Soviet Aegean  
Demands Seen**

**MidPac To Lose  
Appointing Power**

**Put On Essential List**

**Officers Interpreters**

**10-Point Marines**

**Put On Essential List**

**Officers Interpreters**

**10-Point Marines**

**Put On Essential List**

**Officers Interpreters**

直後に意識不明でソファーに横たえられている東条、軍医の手当てを受けている東条の写真が載っている。

東条が自決を図った2日後の9月13日、マッカーサー司令部は「指名手配書」に基づき未逮捕の「戦争犯罪人」を一切検挙する権限を日本政府に与えた。明らかに、極東軍事裁判に備えたものだった。これらの「戦争犯罪人」のうち、14日には元文部大臣橋田邦彦と小泉親彦陸軍軍医中将（元厚生大臣）が自決、15日には東条内閣で外相だった東郷茂徳が捕まったほか、42年4月の「パターン死の行進」を命じたとされる本間雅晴中将や彼を継いで第14方面軍司令官としてフィリピンの日本軍を指揮した黒田重徳中将らが自首し、黒龍会（注・実際には大日本翼賛会）の指導者の一人・橋本欣五郎大佐らが自首を通告した。横浜刑務所に収容された戦争犯罪容疑者は17日までに26人に及んだ（極東国際軍事裁判が始まったのは翌46年5月）。9月21日には、マッカーサーは、自決した杉山元陸軍大臣の後任として第一総軍司令官に任命され連合側諸国の承認を受けたばかりの土肥原賢二大将の即時逮捕を命じた。

### 「甘い」占領政策への批判とマッカーサーの反論

マッカーサーの対日占領政策には批判もあった。例えばリチャード・ジョンストンUP記者は、「次はうまくやるさ」というタイトルのついた東京発の記事で、「日本国民は敗戦したということを知らない」と書いた（9月4日）。そして、「一般大衆の多くは、戦争終結をもたらしたのは連合軍ではなく、天皇の気高い意思表示だと信じている」、彼らはまだ「八紘一宇」を信じていると述べ、現在の優しい占領政策がこうした認識を増長させているとして、日本が完全に敗北したことを軍政府が人々に分からせなければ、「彼らに民主主義再教育をするのは無駄だろう」と警告した。『ニューヨーク・タイムズ』は日本へのマッカーサーの対応を「今度の戦争の目的からほど遠く」、「ドイツおよびイタリアへの対応より甘い」として、大統領、連邦議会および連合国外相会議に再検討を呼びかけた（9月12日）。

マッカーサーは、日本占領が手ぬるいとの「批判」に対して、捕虜を安全地帯に移す、占領軍を安全に上陸させる、日本軍を完全に解体といったステップを踏んで、まず米兵の命を優先することが大切だ、米国の世論は日本軍が完全に崩壊したことを見逃していると弁明した（9月12日）。そして、占領軍は、天皇を崇拜する日本人の宗教に介入しないとして天皇制に理解を示し、いずれは天皇の地位に関する状況の展開によっては天皇自身が民主的自由主義を示すことになるかも知れない、と述べた。

マニラ滞在中のフレッド・ハンブソンAP通信記者も、日本軍の捕虜だった米兵たちが初期占領政策についてきわめて批判的だとして、これでは「多くの日本人は敗北したことを認識せず、現在の平和を天皇が命じた休憩だと誤解しかねないと警告した」と報じた（9月16日）。マッカーサーは、9月にも対日「ソフト政策」に対する米国メディアの「性急さ」を批判した（9月14日）。「敵（日本）の暴虐行為を考えれば、メディアが性急になるのも理解できる」としながら、（米軍の上陸、日本軍の解体、捕虜の救助といった）「安全上および軍事的都合」によりある程度の「抑制はやむを得ない」と述べた。その上で、降伏条件は早急かつ全面的に適用されると約束した。また、マッカーサーは戦後日本をもはや戦争のできない「四等国」と称する（9月12日）など、日本の弱体化を繰り返し強調していた。

### 天皇、マッカーサーを訪問

天皇の写真や処遇に関する記事もある。白馬に乗った軍服姿の天皇の写真はそれまでも掲載されていたが、9月6日の1面には軍服を着て、左手に銃剣、右手に帽子をもった天皇が侍従らしき人の挨拶を受けてややうつむき加減で歩く姿が写っている（降伏直前に撮影されたという）。9月18日には、ジョージア州選出のリチャード・ラッセル上院議員（民主党）が、日本

の降伏条件に不満を表明し、天皇を戦争犯罪者として逮捕するよう求めた。天皇は退位して、その座を9歳の皇太子に譲るのではないかという記事もある(9月21日)。天皇は『ニューヨーク・タイムズ』のクラックギーン特派員とUP通信社のベイリー社長とのインタビューで、彼自身は戦争に反対したのだが、東条が勅語を悪用して真珠湾を攻撃した、と述べた(9月25日)。

なお、『星条旗』には、状況に応じて仮面を使い分ける日本人を描いた時評漫画(9月6日)や、おむつをかけた幼児(「枷を外された民主的な日本人」)が「古い日本」と書かれた人に指を向けて「立ち去れ」と叫んでいる漫画を載せた(10月19日)。人物はいずれも烏帽子を被っている。

9月27日の1面トップ記事は、「ヒロヒト、前例のない訪問でマッカーサーにお辞儀」と題して、すでに予告されていた米国大使館での天皇のマッカーサー訪問を伝えた。35分間の会談の内容は公表されなかったが、話題の中心は占領問題だったと推測された。両手を腰に当てたマッカーサーと、彼の肩の高さの天皇が並んで立っている、そのときの写真は、29日の1面に掲載された。日本の内務省が天皇訪問の記事や写真を発禁しようとしたことを受けて、マッカーサーは、新聞・ラジオに対するあらゆる検閲や管理を止めるよう、日本政府に命じた(9月29日)。

一方で、GHQは9月中旬、占領軍に批判的な記事や社説を禁じていた(9月16日)。原爆投下は国際法違反だと社説で米国を非難した『朝日新聞』には、2日間の発行停止を命じた(9月18日)。(その一方で、『星条旗』は原爆投下後の広島を訪れた記者のレポート(9月12日)や、投下時に広島にいたイエズス会牧師の目撃談(9月21日)や焼けただれた多くの被爆者を見たという広島在住ロシア人女性の目撃談(11月1日)を掲載した)。

## 民主化政策

GHQは9月21日に本や新聞などに関する「新聞発行綱領(いわゆるプレス・コード)」を発令し、「報道は絶対に真実に即すること」としながら、GHQ批判、連合国に関する「虚偽的または破壊的批評」、原爆関連の記事を禁じた。コードについて、『星条旗』は、「公安を害する」記事の掲載を禁じた、と2、3センチほどで報じただけだった。

10月4日、マッカーサーは、日本政府に言論・宗教・集会に対するあらゆる制限を撤廃、未だに活動している思想警察(注・特別高等警察=特高)を廃止、10月10日までにすべての政治犯を釈放するよう命じる「革命的マグナカルタ」を公布した。同時に、政治犯釈放に反対し、天皇制に反対する者を治安維持法違反として逮捕すると述べていた山崎内務大臣の罷免を要求した。

同紙は、すでに9月25日、最後の8面にわずか13センチの記事だったが、マッカーサーが、「一億総懺悔」や「国体維持」をとらえて総辞職に追い込まれた東久邇宮稔彦内閣に代わって組閣した幣原喜重郎首相に会って、これらの改革を命令したと報じていた。幣原内閣が婦人に参政権を与え、投票年齢を25歳から20歳に引き下げる法案の議会提出を承認したとして、「政府は国民の主人ではなく奉仕者であるべしというマッカーサー指令」を実行する最初の措置をとった、というのと同じように短く報じただけだった(10月15日)。同記事は、近衛文麿が現憲法(注・明治憲法)下の天皇の地位を変えることなく議会の権限を強める憲法改定案を天皇に提出したことも伝えた。軍国主義者に対する公職追放令によって、幣原内閣の閣僚3人が辞職を迫られることになったほか、元首相の鈴木貫太郎や東久邇成彦が公職に就けなくなった(1月4日)。

マッカーサーは10月末、統合参謀本部の指令を受けて、日本に、すべての外国との国交を断絶し、全世界にあるすべての外交用資産(注・大使館、公使館、外交官宿舎など)と外交文書を連合軍に引き渡し、中立国からその外交・領事団を引き揚げるよう命じた(10月25日)。

また日本政府は、GHQの産業民主化政策に基づき、三井、三菱、安田という「日本の軍部を支えた」財閥の解体を決定した(11月6日)。

## 極東軍事裁判への準備

極東軍事裁判の準備も進んでいた。12月4日には、首席検事のジョセフ・キーナンが米司法省出身の検事たち19人とともにホノルルから東京に向かった。キーナンによれば、天皇が同法廷で裁かれるかどうかはまだ不明だという。キーナンはまた、一部の日本人は米連邦刑事法違反の罪に問われると述べた(12月5日)。日本では、マッカーサーが、近衛文麿、木戸幸一を含む9人の戦争指導者の逮捕を命じた(12月6日)。翌12月7日には、マニラの軍事法廷が、指揮下の日本軍に残虐行為を許したとして元第14方面陸軍司令官・山下奉文に死刑の判決を下した。太平洋戦争に関して有罪判決を受けた最初の人物日本人であった。マッカーサーは1月中旬、さらに110人の戦争犯罪容疑者の逮捕を命じた(1月18日)。「死の行進」を命じたとして、東京からマニラに呼び戻された本間中将の裁判は、『星条旗(中部太平洋版)』最終版の1月30日までは結審しなかった。

GHQは、12月中旬、国家神道の解体も命じた(12月17日)。政府による神道への支援や監督、軍国主義的・超国家主義的イデオロギー、教育現場での神道教育を廃止せよ、というのが骨子であった。

天皇は年頭の詔書で「私を神と考え、また、日本国民をもって他の民族に優越している民族と考え、世界を支配する運命を有するといった架空の観念に基づくものではない」と自らの神格性を否定した(12月31日)。マッカーサーはただちにこれを歓迎したが、それは、日本の社会的・経済的・政治的自由化を促進するために天皇はその地位に留まるべきだ、と彼が考えていた証であった(1月2日)。オーストラリアとニュージーランドは天皇を戦争犯罪で裁くべしだと主張したが、米国はそれに強く反対した(1月17日)。

## 東西冷戦の暗雲

戦争では協力した米ソの間に、利害対立が芽生えていた。10月1日には、ソ連のモロトフ外相が、総司令部を太平洋4大国(米・英・ソ・中)が対等の権限をもつ組織に変えるべきだという書簡を、バーンズ米務長官に送った(10月3日)。旧枢軸国との講和問題などを話し合うため9月10日から開催されていた米・英・仏・ソ・中のロンドン外相会議は、米ソ間の意見の違いにより10月2日に事実上決裂(10月2日)し、その後は責任のなすり合いとなった(10月7日)。日本占領のために設置されることになった極東諮問委員会の役割や権限についても、意見が割れていた(注・委員会は、10月～12月にかけて10回開かれたが、ソ連は欠席した)。トルーマン大統領は、ロンドン外相会議の決裂を否定し、米ソ間に利害衝突があったことはないとしつつも、両国では「お互いについて正しく伝えられていない」ことを認め、また原爆開発技術は「ソ連を含むいかなる同盟国(ally)も共有しない」と明言した(10月9日)。ドイツで共産党がベルリンを支配下に収めた一方、米国国内では下院非米活動員会が共産主義者の活動に対する監視を強め、6つのラジオ局の解説者に原稿の提出を求めた(10月16日)。戦後冷戦の暗雲は、すでに垂れ込めていた。

45年10月24日には国際連合が正式に発足したが(注・ニューヨークの国連本部ビルが完成したのは1949年)、『星条旗』はそれについて何も報じなかった。

トルーマン大統領は10月27日、12項目からなる外交政策を発表した。「平和を確実なものにするために必要があれば共同で軍事力を行使してもよいと考えるすべての平和愛好国で構成する国際連合を通じた平和維持」、「力づくで主権と自治権を奪われたすべての民族(人々)へのその返還」、「領土不拡張」「明白な意思表示がある場合を除いた、友好諸国の領土不変更」「自治能力のあるあらゆる民族(人々)への、いかなる外的介入もない自治権(承認)」などが骨子であった。大統領はまた、「米国は、外国の軍隊によってどこかの国に押しつけられた政府の承

認を拒否する」と述べた。

ヨーロッパとアジア太平洋各地で終戦処理が進む一方で、インドネシアでは解放戦争が始まり、日本から解放されたばかりの中国は、10月28日、内戦に突入した。重慶発UP電によれば、重慶での国家統合の話し合いが硬直状態に陥り、合計およそ100万の「中央政府」軍と「共産」軍が中国北東と南西にある11の省で衝突したのである。『星条旗』はその日から内戦がある程度中断した11月末まで、ほぼ連日、各地での両軍の戦闘を報道した。

その間、米第7艦隊は蒋介石の国民党軍の輸送を支援して、共産軍から非難された。国民党軍は、米国製のバズーカ砲、火炎放射器、機関銃などで武装し、3000人の残留日本兵も義勇軍として国民党軍とともに戦った。中国には、第一海兵師団、陸軍部隊も駐留していた。米軍と中国共産軍が戦火を交えたことや、満州ではソ連が中国共産軍を支援していることが伝えられる（米国政府は介入を否定）など、内戦は複雑化する様相を見せた。11月27日には、米空軍がインドやビルマから700機の輸送機や攻撃機を国民党軍に届けた。同日、パトリック・ハーリー駐中米国大使は、第3次世界大戦が始まりつつあるとして米国の中国介入に抗議し、辞任した。『星条旗』は、「情報通の軍事筋の見解では第3次世界大戦の最初の戦闘」が中国北部と満州で展開されている」という文章で始まる連載記事を10月9日から12日まで載せた。米国は、12月24日、5,000人の海兵隊員をホノルルから中国に追加派遣した。

#### モスクワ外相会議

モスクワで12月15日に始まったバーンズ米務長官、ベヴィン英外相、モロトフ・ソ外相による会議は、内容が明らかにされないままクリスマス明けまで続いた。

「ロンドンの消息筋」によると、この会議で3国は米英中ソ4か国共同による日本占領と朝鮮（半島）の5か年信託統治に合意した。原子力については、1月に決議案を国連総会に提出するという米英案を採択し、決議案にはソ連、カナダ、中国、フランスも名を連ねることになった、という。またワシントンで得た情報によれば、朝鮮半島の信託統治には中国も加わり、信託統治終了後は朝鮮半島に独立が認められる、南の米軍司令部と北のソ連軍司令部が朝鮮半島の統治について調整することも合意されたという（12月27日）。翌日の『星条旗』は、ソ連が、平和利用のための原子力管理に関する国連総会への共同提案や日本占領への参加に加えて、朝鮮半島における5年後の完全独立を目指した暫定政府の設立、蒋介石総統を長とする民主的中国政府の必要性に同意したと伝えた。29日の紙面には、日本占領に関するマッカーサー連合軍最高司令官への諮問機関として4か国対日管理理事会を設置することなどを盛り込んだモスクワ宣言の内容が報道された。理事会の実権は、マッカーサーが握ったままであった。

しかし、事態は外相会議の思惑通りには進まなかった。例えばマッカーサー連合軍最高司令官は、陸軍省を通じて、朝鮮半島で進んでいる米ソ二重（分割）支配に異を唱えた（1月2日）。中国では、蒋介石総統の国民政府と毛沢東の共産軍が、トルーマン大統領の特使ジョージ・マーシャル元帥（のちに国務長官や国防長官を歴任した）の調停でついに休戦に合意した。両軍の即時停戦だけでなく、全国民の基本的人権の尊重、すべての政党の法的容認、反逆犯を除くすべての政治犯の釈放も合意された（1月10日）。原子力管理については、バーンズ国務長官が早期に特別委員会を設立するよう国連総会で呼びかけた（1月14日）。長官は、陸・空・海軍からなる国際平和軍の設置も国連に要請した。

日本の占領は、実質的に、これまで通りマッカーサー下のGHQが指揮した。国際軍事裁判には、米国のほか、ソ連や中国の判事も招かれることになっていたが、指名権はマッカーサーにあった（12月5日）。

#### 真珠湾攻撃の責任

日本降伏後は、日本に真珠湾攻撃を許した責任を問う議論を報じる記事が登場し始めた。8月29日号のワシントン発UP電は、トルーマン大統領が陸軍と海軍の報告書を公表したが、それはマーシャル陸軍参謀長と攻撃時に海軍作戦部長だったハロルド・スターク提督、ハワイの防衛を担当していたショート陸軍少将、キンメル海軍少将を厳しく批判した内容のものだった。トルーマンとスティムソン陸軍大臣はマーシャルを擁護したが、スタークなどについては反論しなかった。

陸軍省の報告書によると、当時の政府内では、日本はハワイではなくまず南西太平洋を攻撃すると確信されていたため、そのように布陣したという。翌8月30日、トルーマンは、真珠湾事件の責任はいかなる個人にもなく、事態に備えていなかった国全体の責任だと述べた上、軍事裁判に反対はしないが、開廷を命令するつもりはないと付け加えた。

『星条旗』は証人喚問を含め、委員会の活動をほぼ逐一報道した。当時の国务長官コーデル・ハルは、「外交交渉で和平が得られる見込みはなく、日本はいつどこで攻撃するかも知れない、と閣議で何度も警告した。ルーズベルト大統領は何とか時間を稼ごうとした」と述べた(11月23日)。12月14日の記事は、両院調査委員会が時間を浪費しているとして、法律スタッフ全4人が辞職し、委員長のパークレー上院議員も辞職の意向を示した、と報じた。委員会の活動やそれに関する報道は、その後も続いた。

### 軍隊内の人種差別問題

『星条旗』は、軍隊内の人種差別に対する黒人兵(ニグロ)の声も取り上げた。例えば「黒人たちが語る戦後アメリカへの希望」と題する記事(7月26日)では、「同じ国のために戦ってきたのだから、黒人は戦前よりましな扱いを期待するだろう。白人と公平で同等の機会をもつべきだと思う」「ほとんどの戦後問題は皮膚の色に関係なく元兵士を襲うだろうが、黒人にははるかに難しいだろう」「南部出身の黒人は南部に戻るより、北部へ向かうだろう」といった6人の黒人兵のコメントを顔写真入りで紹介した(注・『星条旗』に黒人の写真が掲載されるのはきわめてまれだった)。

「東京で終わるはずの戦闘は、黒人が白人に「イエス・サー」と言うのを忘れて、バスの後部座席に座らなかつたりしたために、われわれの故郷の街路で繰り返されるのだろうか。それが、自由と平等を掲げるアメリカを防衛して帰国したわれわれの運命なのか」として、政府に黒人差別政策を止めるよう呼びかける黒人兵の手紙(9月7日)は、大きな反響を呼び、その後、それに関する投書が相次いで掲載された(9月15日、同25日、同26日など)。

また、『星条旗』はナショナル・アーバン・リーグ(注・ニューヨークを本拠とする黒人人権・社会福祉組織)の代表レスター・グランガーとのインタビュー記事も載せた(10月3日)。グランガーは、米海軍は非差別政策をとっているものの、首都ワシントンから離れば離れるほど違反が増え、テキサスでは海軍のバスや劇場で差別が見られると指摘し、帰還した黒人たちは、雇用、給与、在郷軍人手当てなどについて白人と同等の扱いを求めるだろうから、当初はサンフランシスコやオレゴン州ポートランドなどで人種間の緊張が高まるだろう、と予測した。ちなみに、ブルックリン・ドジャーズが、プロ野球球団としては米国史上初めて黒人選手を入団させたのは45年10月であった(10月24日)。

12月には黒人指導者たちがブラドレー将軍(注・ノルマンディ上陸作戦で米国陸軍グループを指揮した)に米国南部の在郷軍人における人種差別撤廃を要求したが、将軍は拒否したという(12月10日)。ブラドレーが指示した調査によると、97ある退役軍人擁護局の病院のうち17は緊急を除いて黒人を受け入れず、24は黒人専用の病室をおいていた。フォレストル海軍長官は、除隊された黒人兵が満員を理由にフランスのルアーブルで輸送船への上船を拒否されたという報道を受けて、すべての船舶と帰国兵待機所に、「人種や肌の色」によるいかなる差別も禁止すると通告した(1月2日)。

## 除隊・帰国

45年6月に、太平洋各地からホノルルに集められていた1千人以上の兵士が輸送船でサンフランシスコに帰還（6月6日）して以来、大多数の兵士にとって最大の関心事であった復員（除隊）に関する記事も増えた。

米軍は、ポイント制（注・軍役1か月につき1点、海外勤務1か月につき1点、勲章1個につき5点、18歳の子供1人につき12点）により、当初は85点（将校や女性兵士はもっと低い点数）を獲得した一般兵士に復員資格を与えていたが、45年9月に80点（志願女性兵士は41点）に下げた。ポイントはさらに低減され、46年1月にはアイゼンハワー元帥が、兵役期間や点数に限らず、不要な兵士はすべて除隊対象になると発表した。戦線にいてもやることのない兵士たちの不満の声に応えたのだという（1月9日）。実際、マニラやホノルルでは、帰国を待ちわびる兵士たちが早期の除隊や輸送を求めてデモ騒ぎをすることもあった（12/26、1月7日、1月9日）。何か月もの間、出発地のタナパグ（サイパン）、マニラ、東京、ホノルルの空港や港湾には帰国を待つ兵士であふれ、到着地の本土東沿岸および西沿岸の各地は、除隊兵と彼らを迎える家族や恋人たちでごったがえした。

『星条旗』は、スタッフ除隊が早く進んだため、廃刊を予定の2月23日から1月30日に繰り上げた。最終号の1面には、トルーマン大統領から「星条旗中部太平洋版」のスタッフへの感謝の手紙がそのまま印刷されたほか、米太平洋陸軍総司令官マッカーサー元帥と中部太平洋総司令官リチャードソン中將の感謝の言葉が掲載された。

なお、最終号には、「兵士4千人がオアフを出航」、「労組委員長、乗客係増員を要求」（ホノルルで帰還兵たちがマチョニア号に乗船していたちょうどそのとき、乗組員が乗客係を増員せよと船会社に要求するストライキに突入した）、「2月1日後の出航は不確定」（帰国予定者が急増する一方で、出航予定について情報がない）といった見出しのほか、「海軍士官のためのエリート『グリーン・ボウラーズ』発覚」（アナポリス海軍士官学校の同窓生相互昇格支援のための秘密組織がホノルルで活動していた）、「ヘスの自己弁護要請、ニュールンベルクで拒否」、「部下が本間（中將）に不利証言」、「米軍のドイツ駐留、長期化か」、「ヤルタ会談でクリル群島をロシアに」（バーンズ國務長官によれば、ヤルタで千島群島をロシアに分割することが秘密裏に合意された）、「トルーマン、議会に37億ドルの対英貸し付け承認を求む」、「陸軍のロケット、垂直に50マイル飛行」といった記事が載っている。ほとんどが、終結したばかりの戦争を引きずりながら新たな国際緊張を予兆させる記事だ。『星条旗』に匿名希望で送られた投書をすべて焼却する写真も掲載されている。

## 米軍統合

なお、1944年に統合参謀本部の指揮で作成された陸軍（注・空軍隊は陸軍に属していた）と海軍を統合する秘密計画は、権力集中化によるドイツのような軍事独裁化への懸念を口実にする海軍指導部の反対（10月29日、11月2日）などにより、足踏みしていたが、12月19日にトルーマン大統領が議会に統合を提案してから、事態は動き出した。大統領は、統合の必要性を、いつ起こるか分からない核時代の戦争に備えるため、と説明した。統合により、シビリアンを長官に陸軍、海軍（海兵隊を含む）、空軍からなる国防省（Department of National

#### 略歴紹介

吉田健正（よしだけんせい） 1941年、沖縄県で生まれる。ミズーリ大学、同大学院（いずれもジャーナリズム専攻）を卒業。沖縄タイムス、AP通信社、ニューズウィーク東京支局で記者、在京カナダ大使館で広報担当官を務めたあと、桜美林大学国際学部でカナダの政治・外交、ジャーナリズム、沖縄現代史を担当。2006年4月退職。著書に『沖縄戦――米兵は何を見たか 50年後の証言』（彩流社）、『ミドルパワー・カナダの国際貢献』（同）、『カナダはなぜイラク戦争に参戦しなかったのか』（高文研）、『「軍事植民地」沖縄――日本本土との＜温度差＞の正体』（同）、『戦争はペテンだ――バトラー将軍にみる沖縄と日米地位協定』（七つ森書館）など。



2008 年 6 月 23